

# 東京海上・米国政策関連株式ファンド (為替ヘッジなし) <愛称 アメリカン・スピリッツ>

追加型投信/海外/株式

## 交付運用報告書

第26期(決算日2023年10月23日) 第27期(決算日2024年1月22日)

作成対象期間(2023年7月25日~2024年1月22日)

第27期末(2024年1月22日)	
基準価額	11,162円
純資産総額	671百万円
第26期~第27期	
騰落率	6.0%
分配金(税込み)合計	500円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし) <愛称 アメリカン・スピリッツ>」は、このたび、第27期の決算を行いました。

当ファンドは、米国株式の中から、米国の政策動向の分析をもとに株式投資の観点から魅力的な投資テーマを選定し、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### <照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時~17時

### 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

○ 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。

○ 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○ 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### <運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス

⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ボタンを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

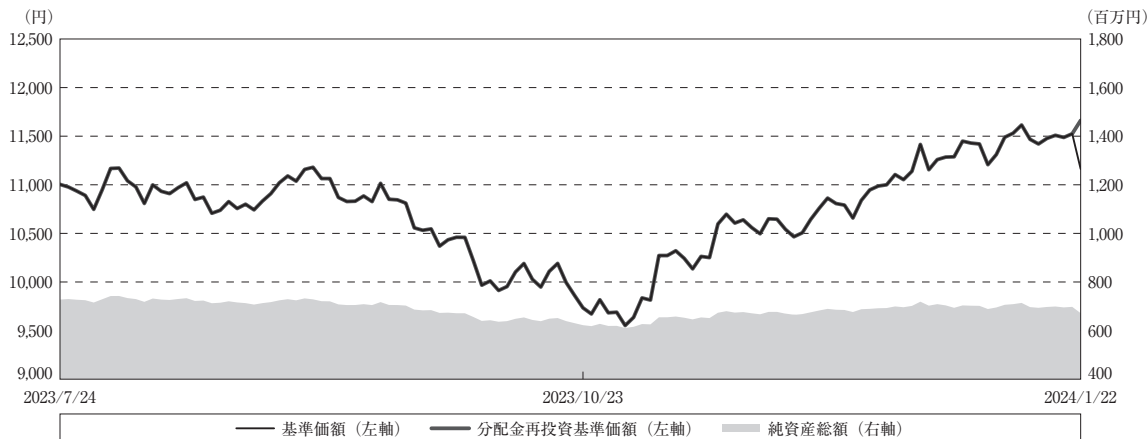
## 【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月25日～2024年1月22日)



第26期首：11,004円

第27期末：11,162円（既払分配金(税込み):500円）

騰落率： 6.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年7月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ○基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・2023年11月と12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれたこと
- ・円安米ドル高が進行したこと

## マイナス要因

- ・米国の国債や銀行の格付けが引き下げられたこと

## 1万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年1月22日)

項 目	第26期～第27期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	104 円	0.971 %	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	( 53)	(0.492)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	( 50)	(0.465)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.115	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(株 式)	( 12)	(0.115)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(株 式)	( 0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.032	(d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 3)	(0.025)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	119	1.118	
作成期間の平均基準価額は、10,676円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

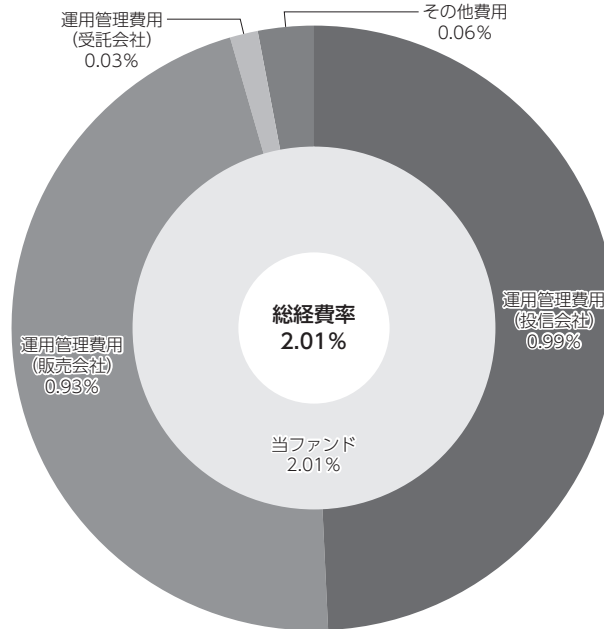
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**(参考情報)****○総経費率**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

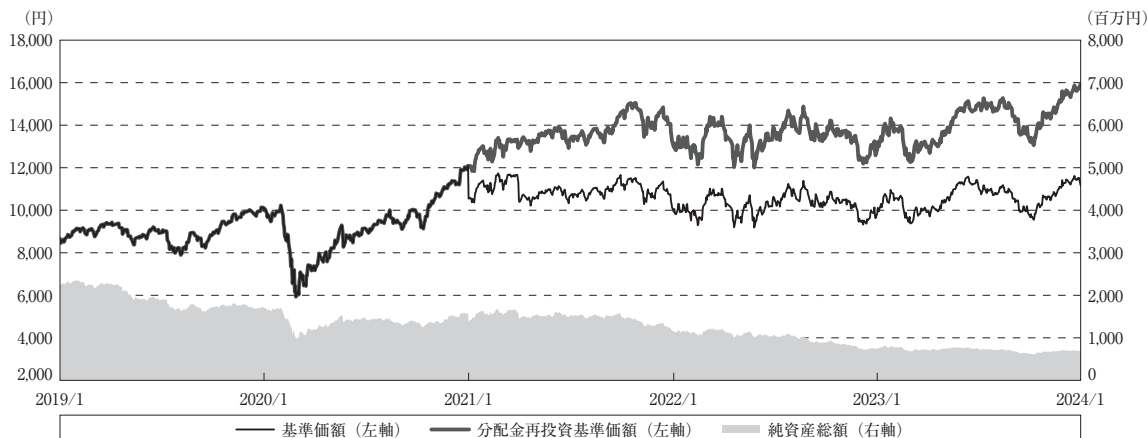
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月23日～2024年1月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2019年1月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年1月22日 決算日	2020年1月22日 決算日	2021年1月22日 決算日	2022年1月24日 決算日	2023年1月23日 決算日	2024年1月22日 決算日
基準価額 (円)	8,667	10,003	10,546	9,931	9,836	11,162
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	1,500	1,500	0	1,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.4	20.4	7.8	△ 1.0	24.0
純資産総額 (百万円)	2,303	1,701	1,381	1,144	747	671

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

**投資環境**

（2023年7月25日～2024年1月22日）

**【米国株式市場】**

当作成期の米国株式市場は上昇しました。

作成期前半は、米国の大手格付会社が米国の国債や銀行について格付けを引き下げたことを受け、金融システムの健全性への懸念が高まったことや、2023年9月のFOMC後の声明文を受け、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げへの懸念が高まり、米国株式市場は下落しました。

作成期後半は、11月と12月のFOMCで政策金利が据え置かれたことや、10月の非農業部門雇用者数が事前予想を下回る増加にとどまり、平均時給の伸び率も鈍化したことから、FRBによる利上げサイクルが終了するとの期待が高まり、米国株式市場は上昇しました。

**【為替市場】**

当作成期の米ドル円為替レートは、作成期後半には政策金利の据え置きが続くなか円高米ドル安となる場面はありましたが、FRBの金融政策に伴う米国債利回りの上昇などを背景に円安米ドル高となりました。

**ポートフォリオについて**

（2023年7月25日～2024年1月22日）

**<東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし）>**

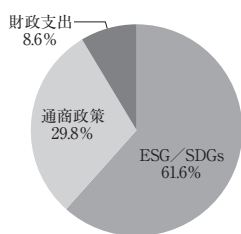
「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、6.0%上昇しました。

**<東京海上・米国政策関連株式マザーファンド>**

「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して投資を行いました。バイデン米政権はESGやSDGs関連のルール整備、産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想されたことから、「ESG/SDGs」関連銘柄の組入比率を高位に維持しました。「規制緩和」については過度な米国銀行規制が緩和方向に動いている現状のトレンドが規制強化に転じるとは想定していないものの、バイデン米政権の政策方針は規制緩和に向かっていないことから、配分をゼロとしました。「財政支出」については、バイデン米政権下での実現が期待されるインフラ投資関連銘柄の保有を継続しました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄の保有を継続しました。

以上の運用の結果、基準価額は7.1%上昇しました。

## 【政策別構成（2024年1月22日現在）】



(注) フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社の情報を基に作成しています。

(注) 政策別に恩恵を受けると委託会社が判断する銘柄の構成です。

(注) 基準日時点の政策を大きく分類すると「ESG/SDGs」「規制緩和」「財政支出」「通商政策」となります。

(注) 政策別構成の比率は株式時価総額に占める割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月25日～2024年1月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

## 分配金

(2023年7月25日～2024年1月22日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第26期	第27期
	2023年7月25日～ 2023年10月23日	2023年10月24日～ 2024年1月22日
当期分配金	－	500
(対基準価額比率)	－%	4.287%
当期の収益	－	500
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,002	1,161

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし）>

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

### <東京海上・米国政策関連株式マザーファンド>

今後の米国株式市場は、インフレ率が徐々に低下して、過度な利上げに対する不透明感の後退がプラス要因となることが見込まれるものの、景気減速懸念が残るなか業績見通しに対する警戒感の高まりがマイナス要因となり、当面の間はボラティリティ（変動性）の高い展開を予想しています。

しかし、2024年後半にかけて景気減速懸念は後退し、企業業績も増益基調を維持すると考えており、加えてインフレ率が低下基調となることでFRBによる利下げ期待が徐々に高まり、米国株式市場は上昇していく展開を予想しています。

以上のような環境下、足元で着目している4つの政策（ESG/SDGs、規制緩和、財政支出、通商政策）のなかでも、「ESG/SDGs」を最も重視しており、組入比率は高めにしています。当テーマはバイデン米政権によるESG/SDGsを重視する政策の恩恵を受けることが見込まれます。引き続き米国の政策の追い風を受ける投資テーマを選定し、その投資テーマの中で恩恵を受けると判断する銘柄に投資する方針です。

## お知らせ

該当事項はありません。

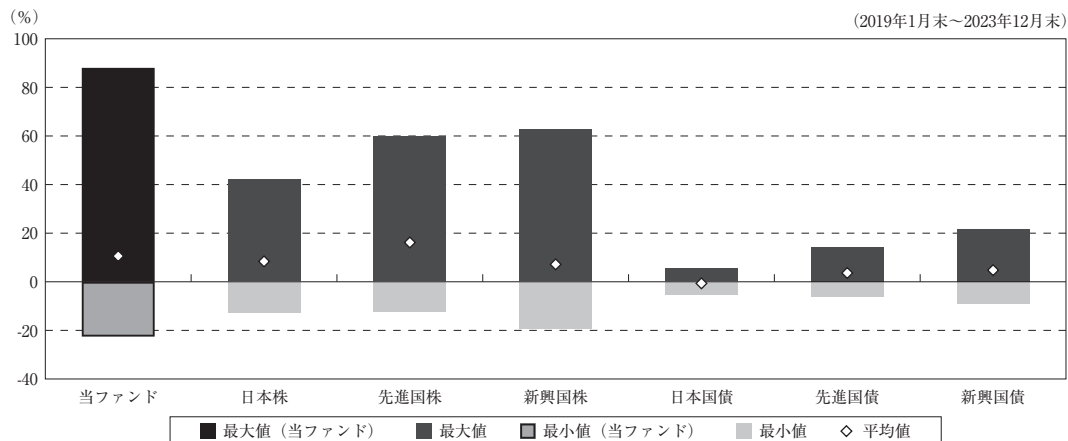
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2017年3月10日から2027年7月22日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	米国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、米国の政策動向の分析をもとに株式投資の観点から魅力的な投資テーマを選定し、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式を主要投資対象とする「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。マザーファンドの運用にあたっては、フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社による投資助言をもとに投資判断を行います。なお、実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	



## （参考情報）

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	88.0	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 22.6	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.6	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2024年1月22日現在)

## ○組入ファンド

銘柄名	第27期末
	%
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

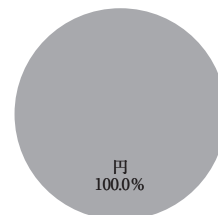
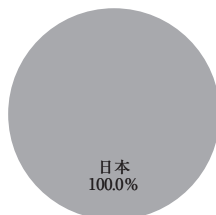
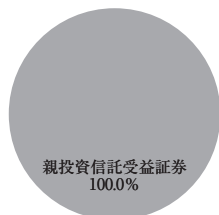
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

## ○資産別配分

## ○国別配分

## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

## 純資産等

項目	第26期末	第27期末
	2023年10月23日	2024年1月22日
純資産総額	622,302,038円	671,722,094円
受益権総口数	639,340,151口	601,814,464口
1万口当たり基準価額	9,734円	11,162円

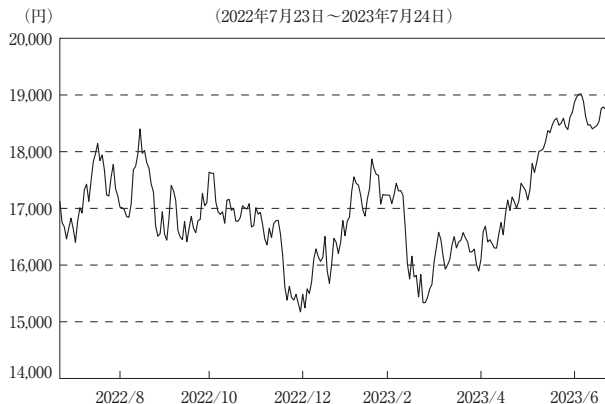
\* 当作成期間（第26期～第27期）中における追加設定元本額は8,202,666円、同解約元本額は67,678,322円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 東京海上・米国政策関連株式マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年7月23日～2023年7月24日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月23日～2023年7月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	47 (47)	0.277 (0.277)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)
(c) その他費用 (保管費用)	13 (13)	0.077 (0.076)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	60	0.357

期中の平均基準価額は、16,880円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 【組入上位10銘柄】

(2023年7月24日現在)

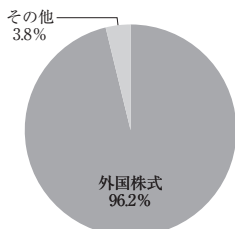
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
				%
1 VERTIV HOLDINGS CO	資本財	米ドル	アメリカ	4.2
2 HOWARD HUGHES CORP./THE	不動産管理・開発	米ドル	アメリカ	3.1
3 NEW YORK TIMES CO-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	3.0
4 UPBOUND GROUP INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	3.0
5 TREEHOUSE FOODS INC	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	2.9
6 INSIGHT ENTERPRISES INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.9
7 US FOODS HOLDING CORP	生活必需品流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.8
8 JANUS HENDERSON GROUP PLC	金融サービス	米ドル	ジャージー	2.8
9 MERCURY SYSTEMS INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.8
10 ALGONQUIN POWER & UTILITIES	公益事業	米ドル	カナダ	2.7
組入銘柄数			43銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

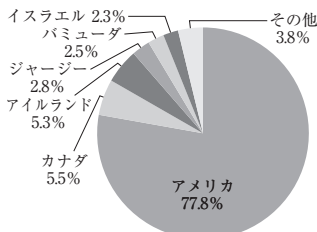
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

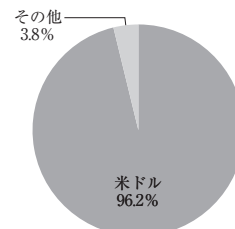
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

### ○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント  
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

